平成２３年 ７月 ８日

各　　位

会 社 名　日 本 テ レ ホ ン 株 式 会 社
代表者名　代表取締役社長　高 山　守 男
（JASDAQ・コード番号：９４２５）
問合せ先　執行役員　管 理 本 部 長
兼　経営企画部長
茶 谷　喜 晴
電話番号　０６－６８８１－６６１１

（訂正）「平成 23 年４月期 決算短信［日本基準］（非連結）」の一部訂正に関するお知らせ

平成 23 年６月 13 日付で公表いたしました「平成 23 年４月期 決算短信［日本基準］（非連結）」の記載内容の一部に、訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおりお知らせ申し上げます。

なお、訂正箇所には太字網がけで下線を付しております。

記

訂正箇所　32 ページ

【訂 正 前】

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成 23 年４月 30 日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

販売店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から 14 年と見積り、割引率は 1.676％～1.776％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	**24,958** 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,557
時の経過による調整額	**4,578**
資産除去債務の履行による減少額	△6,450
期末残高	24,644

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

【訂 正 後】

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年４月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

販売店舗用の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年と見積り、割引率は1.676%～1.776%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	28,766 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,557
時の経過による調整額	770
資産除去債務の履行による減少額	△6,450
期末残高	24,644

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

以 上